

第52期 事業報告書

(平成13年4月1日～平成14年3月31日)



株式会社 **北弘電社**



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第52期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なにとぞ相変わりがせぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役社長 飯田英夫

営業の概況



営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、米国のIT関連分野の減速やアジア向け輸出の後退により減産体制を余儀なくされ、更に9月11日に発生した米国多発テロ事件により世界経済は同時不況の様相を呈し、わが国も連鎖的に不況色を強めることとなりました。

これにより企業の雇用・所得環境の改善は進まず、個人消費や株式市場が低迷し、更に公共投資も政府のプライマリーバランスの赤字改善との兼ね合いにより減少するなど、景気は依然として底這いといった状況にあります。

このような状況のなか、北海道経済は、一部の業種に設備投資が増加しているが、個人消費、住宅投資が引き続き低調に推移し、公共投資も趨勢的に減少傾向にあり、総じて依然低調の域を脱しきれない状況にあります。

このような厳しい情勢下で懸命な受注活動の展開、事業分野の拡大、原価低減の推進、徹底した間接コストの削減に努力して参りました。

その結果、当期は公共工事の減少、民間設備投資の抑制、それに伴う価格競争の激化により、特に屋内配線工事部門は、対前年比6.3%の減収、FA住宅環境設備機器部門は、対前年比29.7%の減収と落ち込みが大きく、会社合計で対前年比2.5%の減収（437百万円減収）となりました。

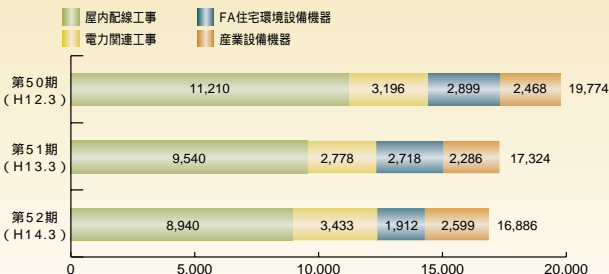
営業利益は、売上総利益の減少（対前年比178百万円の減）にもかかわらず、人件費の削減並びに間接費の節減により対前年比125百万円減の203百万円となりました。

経常利益は、前年の株式上場関連費用34百万円の減により、対前年比94百万円減の231百万円となりました。

また、当期利益は、投資有価証券評価損の計上などにより96百万円となりました。

セグメント別売上推移

（単位：百万円）



会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、設備投資の調整、デフレによる企業利益の減少、企業リストラにより所得環境に改善がみられず個人消費も低迷が続くと思われ、景気の回復は年度後半まで悲観的状況が続くものと判断いたします。

このような状況のなか、北海道の建設業界は、依然として公共工事の減少、民間企業の設備投資抑制による工事の減少が続き低価格競争が継続するものと思われま

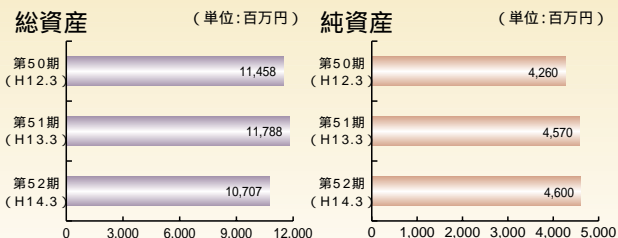
社は、このような情勢に対処するため、情報通信、環境、エネルギー分野の拡大、営業体制の強化による受注拡大、生産性アップ、施工方法の見直しなどによる工事原価の低減、費用構造の見直しによる低コスト体質化、顧客志向の徹底を着実に推進する所存でございます。

設備投資の状況

当期中に重要な設備投資は、実施しておりません。

資金調達の状況

当期中に増資、社債等による資金調達は行っておりません。



キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業支出の減少による営業活動によるキャッシュ・フローの増加、定期預金の満期払戻しなどによる財務活動によるキャッシュ・フローの増加により1,760,335千円と前事業年度に比べ458,200千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、429,181千円と前事業年度に比べ92,114千円減少しました。この減少は、主に売上減に伴う営業収入の減少(370,209千円減)によるものであります。

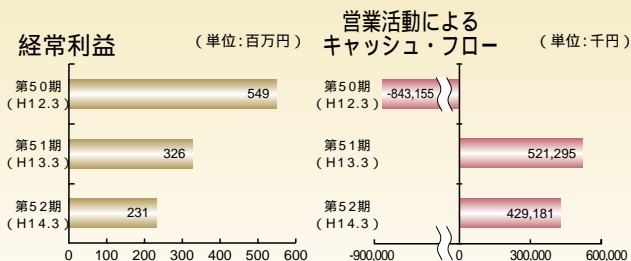
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、81,325千円と前事業年度に比べ134,438千円増加しました。

この増加は、主に定期積金・定期預金の払戻しなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、52,306千円と前事業年度に比べ238,727千円減少しました。この減少は、前事業年度に株式の発行226,400千円を実施しているためであります。



セグメント別の状況



屋内配線工事業

公共工事の減少及び民間企業の設備投資抑制により大型工事が減少し、売上高は8,940百万円となり、対前年比599百万円（6.3%）の減収となりました。



浜頓別町役場庁舎



えりも町白浜トンネル

電力関連工事業

送電線鉄塔嵩上げ工事の増加及び地中線送電工事の増加などにより、売上高は3,433百万円となり、対前年比655百万円（23.6%）の増収となりました。



北海道電力㈱
南札幌変電所連変増設工事

FA住宅環境設備機器事業

建設分野の低迷によるビル設備機器の減及び住宅環境設備機器の減により売上高は1,912百万円となり、対前年比806百万円（29.7%）の減収となりました。

非常用ガスタービン発電設備
(川崎重工業株) PU型ガスタービン発電機



産業設備機器事業

電力会社の設備投資抑制による売上減を風力発電会社への風力関連機器の納入によりカバーし、売上高は2,599百万円となり、対前年比312百万円（13.7%）の増収となりました。



ガスタービン移動発電機車

財務諸表



貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,666,934	流動負債	5,150,984
現金及び預金	1,790,335	支払手形	1,267,770
受取手形	1,683,616	工事未払金	527,707
完成工事未収入金	2,732,168	買掛金	2,236,502
売掛金	594,283	未払金	186,307
有価証券	50,000	未払費用	195,618
商品	83,425	未払法人税等	116,480
未成工事支出金	434,933	未成工事受入金	547,538
前渡金	16,290	前受金	3,267
前払費用	7,306	預り金	69,791
繰延税金資産	56,946	固定負債	955,963
その他	220,424	退職給付引当金	914,318
貸倒引当金	2,796	役員退職慰労引当金	41,645
固定資産	3,040,655	負債合計	6,106,948
有形固定資産	2,166,588	(資本の部)	
建物	1,349,273	資本金	840,687
構築物	30,555	法定準備金	765,022
車両運搬具	4,907	資本準備金	687,087
工具器具及び備品	104,793	利益準備金	77,935
土地	677,058	剰余金	2,985,683
無形固定資産	12,669	任意積立金	2,334,000
ソフトウェア	5,251	別途積立金	2,334,000
電話加入権	5,594	当期末処分利益	651,683
その他	1,823	(うち当期利益)	(96,856)
投資等	861,397	評価差額金	9,535
投資有価証券	390,865	その他有価証券評価差額金	9,535
出資金	2,817	自己株式	286
長期貸付金	26,080	資本合計	4,600,641
長期前払費用	4,061	負債・資本合計	10,707,589
繰延税金資産	337,721		
その他	129,543		
貸倒引当金	29,692		
資産合計	10,707,589		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー	429,181
・投資活動によるキャッシュ・フロー	81,325
・財務活動によるキャッシュ・フロー	52,306
増減額計	458,200
・現金及び現金同等物の期首残高	1,302,135
・現金及び現金同等物の期末残高	1,760,335

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の部	売上高		
	完成工事高	12,374,208	
	商品売上高	4,512,055	16,886,263
	売上原価		
	完成工事原価	11,261,425	
	商品売上原価	4,163,927	15,425,353
	売上総利益		
	完成工事総利益	1,112,783	
	商品売上総利益	348,127	1,460,910
	販売費及び一般管理費		1,257,681
営業利益		203,228	
営業外損益の部の部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	6,785	
	その他の	30,497	37,283
	営業外費用		
支払利息	5,668		
その他の	3,124	8,793	
経常利益		231,719	
特別損益の部の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	21,564	
	会員権売却益	532	22,097
	特別損失		
投資有価証券評価損	23,866		
会員権評価損	2,150		
その他の	1,166	27,183	
税引前当期利益		226,632	
法人税、住民税及び事業税	121,166		
法人税等調整額	8,610	129,776	
当期利益		96,856	
前期繰越利益		554,827	
当期末処分利益		651,683	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位 円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		651,683,360
これを次のとおり処分いたしました。		
利益配当金 1株につき7円	45,489,500	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	4,720,000 (800,000)	
任意積立金 別途積立金	50,000,000	100,209,500
次期繰越利益		551,473,860

重要な会計方針



1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (2) 商 品
先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	3年～6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. 収益費用の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。

ただし、長期請負工事（工期1年以上で請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準により計上した完成工事高は1,580,863千円、完成工事原価は1,418,296千円であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

（自己株式の表示）

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,381,516千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両の一部、電子計算機及びその周辺機器の一部についてはリース契約により使用していません。
3. 有価証券の時価評価により、純資産額が9,535千円増加しております。
なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。
4. 担保資産
投資有価証券（株式） 5,700千円
上記資産は出資先の優先債務に対する保証として担保に供してあります。
5. 受取手形裏書譲渡高 68,435千円
6. 1株当たり当期利益 14円90銭
7. 期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理してあります。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	173,191千円
支払手形	3,198千円

トピックス



「地中送電設備におけるマンホール内の測定データを地上のデータ収集処理装置に送るデータ伝送装置」を特許出願

遠隔地に設置された「地中送電設備における送電線変位等測定装置」(以下、変位測定装置 平成13年2月特許出願)に集積されたデータを事務所側のパソコン操作により、任意もしくは定期的に回収することができるシステムを実用化した「地中送電設備におけるマンホール内の測定データを地上のデータ収集処理装置に送るデータ伝送装置」を特許出願いたしました。(平成13年7月30日付、北海道電力(株)殿と当社の共同出願)

本システムはマンホール内に設置した「変位測定装置」と接続することにより現地のマンホール内に点検作業員が入ることなくデータを回収できる装置です。

主な特徴は以下のとおりです。

- (1) 従来の点検作業員による測定方式に比べて30%以上のコスト削減が可能です。
- (2) 入孔回数は1/6まで削減可能です。
- (3) 軽量コンパクトで可搬型であるため、測定箇所の変更が容易です。
- (4) 設備の保守業務の効率化及び入孔作業の減少による安全性の向上に効果的です。
- (5) 従来の固定式システムと比較すると非常に安価です。
- (6) 画像オプションを取付けることにより静止画像も伝送可能です。

**可搬型マンホール内
情報収集伝送システム**

マンホール内の地中線設備等を無人で観測します。



- 寒冷地実用 動作温度-20℃以下対応
- 電源はAC100V/DC12V/255564対応
- 種々の用途により多様な観測データを収集
- 装置本体は可搬型ケースに収納

特許出願中 2001-088074号 2001-089070号



会社の概要



創設	業立	明治43年3月
資本金		昭和26年1月
商号		8億4,068万7,000円
従業員		株式会社北弘電社
建設業許可		227名(平成14年3月31日現在)
		建設大臣(特定)第1707号
		電気工事業・電気通信工事業
		土木工事業・鋼構造物工事業
		機械器具設置工事業
		管工事業・水道施設工事業
		建設大臣(一般)第1707号
		消防施設工事業
電気工事業届出		通商産業大臣届出 第46264号

営業内容

- 1.電気工事、管工事、空調制御装置設置工事、鋼構造物工事、機械器具設置工事、電気通信工事、消防施設工事、水道施設工事、土木工事並びに建築に付帯する諸工事の設計・監督並びに請負
- 2.発電機・変圧器・電動機・昇降機等の各種電気機械器具、電話交換機・電子計算機等の電子通信設備機器、ガスタービンエンジン・ディーゼルエンジン・設置型クレーン等の一般産業用機械、パッケージエアコン・送排風機等の空調機器、ボイラー・ポンプ等の管工事機材、照明器具・換気扇等の住宅設備機器、情報処理用コンピューター、各種電線・電纜及び付属品等の製造販売及び仲介
- 3.前各号に付帯関連する一切の事業

役員(平成14年6月27日現在)

代表取締役	取締役社長	飯田 英夫
代表取締役	専務取締役	小出 信夫
取締役	(管理統括室長)	工藤 昇
取締役	(内線事業部長)	山形 利治
取締役	(発変電情通事業部長)	最上清治郎
取締役	非常勤(三菱電機㈱北海道支社長)	塩沢 豊
常勤監査役		泉 悠樹
監査役	非常勤	伊藤 孝一
監査役	非常勤(三菱電機㈱関係会社担当マネージャー)	小塩康次郎

株式の状況



(平成14年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 22,800,000株
- (2) 発行済株式総数 6,500,000株
- (3) 株主数 792名 (前期末比50名減)
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	1,736,830 ^株	26.72 [%]	12,000 ^株	0.00 [%]
北弘電社従業員持株会	366,900	5.64		
株式会社北洋銀行	145,000	2.23		
株式会社北海道銀行	120,000	1.85	12,000	0.00
明治生命保険相互会社	90,000	1.38		
株式会社菱弘電設	80,560	1.24		
株式会社東京三菱銀行	80,000	1.23		
三菱信託銀行株式会社	70,000	1.08		
三菱信託銀行(株)退職給付信託口株式会社弘電社口	70,000	1.08		
第一生命保険相互会社	70,000	1.08		

- (注) 1. 当社は、株式会社北洋銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの株式244株(0.07%)を所有しております。
2. 当社は、株式会社東京三菱銀行、三菱信託銀行株式会社への出資はありませんが、両行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式40.26株(0.00%)を所有しております。
3. 「三菱信託銀行(株)退職給付信託口株式会社弘電社口」の持株数70千株については、委託者である株式会社弘電社が議決権の指図権を留保しております。なお、当社は株式会社弘電社の株式33千株(0.18%)を所有しております。

ネットワーク



- 本 社
- 函館支社 旭川支社 東京支社
- 釧路営業所 帯広営業所 苫小牧営業所
北見営業所



- 本 社 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号
TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
- 函 館 支 社 〒040-0036 函館市東雲町19番4号
TEL.0138-22-8181 FAX.0138-22-8186
- 旭 川 支 社 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号
TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
- 東 京 支 社 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号
TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
- 釧路営業所 〒085-0038 釧路市花園町5番地9
TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
- 帯広営業所 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8
TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
- 苫小牧営業所 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号
TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
- 北見営業所 〒090-0013 北見市柏陽町577-60
TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

株主メモ

決算期…………… 3月31日
定時株主総会…………… 6月
同総会権利行使株主確定日…… 3月31日
配当金支払株主確定日…………… 3月31日(利益配当金)
9月30日(中間配当金)

1単元の株式の数…………… 1,000株

名義書換代理人事務取扱場所

〒100-8212

東京都千代田区永田町二丁目11番1号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(電話お問合せ・郵便物送付先)

〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

TEL.03(5391)1900(代表)

同取次所…………… 三菱信託銀行株式会社
全国各支店

公告掲載新聞…………… 日本経済新聞

上場証券取引所…………… 札幌証券取引所

ホームページ

<http://www.kitakoudensha.co.jp>